

京都社保協定期総会開催

家族・人を大事にする生き方が問われている、それを支える自治体の役割が求められている。新しい運動を求めて方針と体制を確立

9月10日、京都社保協の総会が開催されました。新型コロナウイルス感染症の拡大のもとで開催された総会に25団体・地域、33人が参加しました。

司会の宮村事務局次長が開会、議長を北山さん(中京)を選出し、渡邊議長のあいさつに続き、松本事務局長と吉岡副議長が議案提案、14人から議案を補強する発言がありました。議案を満場一致で採択した後に、2021年度の新体制を確認。新しい年度の方針と体制を確立しました。

引き続き、京都府内の社会保障を充実させる取り組みを進めていきましょう。

渡邊議長のあいさつ

家族・人を大事にする、できる、そういう生き方が問われている。それを支える自治体の資質が問われている。自治体には市民に寄り添った政策を行えるかどうかが問われている。課題は多いが、新しい運動も模索していきましょう。

○生健会 コロナウイルス感染症の広がり、「梅小路で寝泊まりをしている」など、生活保護相談が増えている。相談件数は、6月でも220件、7月は300件で、例年の3倍・4倍だ。生活保護申請も4月から5月にかけて1,384件、昨年の1.46倍になっている。この間の取り組みの中で、生活保護受給者もふくめてすべての国民に10万円の給付。安倍首相が国会で「生活保護は権利だ」と発言。生活保護の対応について「柔軟に」という行政からの通達がでたことなど、生活保護関係で変化が生まれている。一方で、10月からの生活保護切り下げが計画されている。暮らしを守る運動をさらに前進させたい。



○歯科保険医協会 保険で良い歯科医療の取り組みだが、昨年の4月から署名に取り組んだ。7200筆を集約。コロナで総会は中止した。コロナにより、新自由主義的傾向が強まっている。社会的弱者へのしわ寄せが強まっている。病院に矛盾のしわ寄せがいつているという報道があるが、歯科も同様だ。自費医療に頼ってきた歯科医療が問われている。政治を変えていくことも課題になる。

○乙訓社保協 乙訓社保協主催の香山リカさんの講演会の長岡京市後援不承認問題が起きた。社会保障の運動を多くの人、特に若い人に広げていきたいと、市民にアピールできる企画として考えたのが香山さんの講演会だ。ところが、長岡京市は、南丹市の香山リカさんの講演会の中止事例を持ち出して、後援は通常、ほとんど認められているのに、不承認にした。民主主義を守るという点で大きな問題。抗議文を市に渡し、京都社保協との連名での声明も発表予定だ。表現の自由を守るために頑張る。是非、支援をお願いしたい。

○年金者組合 京都市の行財政改革審議会であらゆる制度がリストラされようとしているが、なかでも敬老乗車証が目敵にされている。先日、学習会も行い、撤回させようと思意統一。多くの団体とともにたたかいたい。高齢者はコロナで外出、買い物がしにくくなり、心身ともに不健康になっている。高齢者が元気で生活できるように頑張りたい。コロナで延期されていた年金裁判は、9月29日に開かれる。全国10県で不当判決が出ている。ぜひ京都では勝利したい。加齢性難聴問題に取り組んでいる。宮津市議会では公的助成の議会決議が採択された。府内での取り組みを進めていきたい。

○福祉保育労 学童児童館支部は、30年前から京都市と団体交渉を行い、労働条件を決めてきた。ところが、京都市が団体交渉を拒否してきた。非正規が多く、待遇が悪いためか退職が相次いでいる。職員が働き続けられない児童館でこどもたちが保育されているのか。ぜひ、署名に協力を。三密が避けられない福祉分野では、児童分野に慰労金が出ない。福祉は権利、人々に必要なもの、これを広げていきたい。

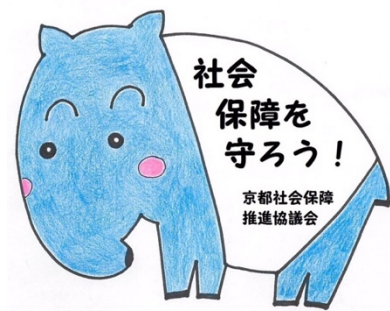
○亀岡市社保協 来年の介護保険事業計画策定にむけて、市もアンケートをしているが、私たち自身で、実態をアツメようとアンケートに取り組んだ。2月に実行委員会を発足させたが、コロナで中断。6・7月にアンケートに取り組み、老人クラブも協力してくれた。市営住宅などに訪問して協力をいただいた。結果、367通のアンケートを集約し、年金なしが5人、5万円以下が11%、10万円以下が39%だった。「困ること」は、情報がない44%、交通手段がない22%。「行政に対しての要望」は、保険料・利用料の引き下げを求めている。また特養の建設が要求だ。これを力に亀岡市に迫っていきたい。

○民医連 京都社保協で集めていただいた「使われていないマスク」を活用させていただいた。ありがとうございます。5月の新型コロナウイルス感染症電話相談会は、電話が鳴りっぱなしで、本当にすごかった。NHKや関テレ、KBSなどのテレビでの報道の効果もあると思う。医療機関への財政支援が求められている。医療機関では、万全の感染防止対策をしている。安心して医療機関に来ていただきたい。4月から6月に1000件の電話がけを行った。居場所のない方たちの要求も実現していきたい。

○亀岡市社保協 地域の人に聞いても「社保協ってなんや」と言われる。亀岡市社保協では個人会員を増やそうと、家を訪問し、8人から50人に拡大した。いろいろな資料を送っている。社保協が取り組んでいる意味を少しずつ分かってもらっているのではないかな？個人加盟の会費500円で仲間ができる。少しずつでも前進させていく決意だ。

○生健会・南区社保協 4月から8月にかけて生活相談が本当に増えた。困難事例が増えているのが

特徴だ。南区では、日に31件の相談もあった。5月の下旬に夫婦が診療所で健診。夫はすぐに入院が必要な状況。短期証の方で、食べ物のを買うお金がない。息子と三人での家族だが、入院できない状況があり、往診で対応。家もきちんとした寝場所がなく、ゴミが山積み状態。7月の南区社保協の区との懇談で、ケースワーカーがこの事例を紹介すると、懇談の後に南区の職員が「解決のために区としてもなにかできないか」と保健師も入り、生活保護を1週間で決定した。具体的な課題の解決を求めて、区と共同することの大事さを学んだ。



○**新婦人** コロナウイルス感染症の広がりの中で、各支部などでの懇談会を行ってきた。その中で、コロナで学校休業になったが、しわよせは女性にいくケースが多い。パートにいけない、退職、こどもが家にいて大変などの声もあった。医療機関への支援をしようと言うことで、手作りガウンやハンドクリームを送り、とても喜ばれた。学校は、分散登校になり、20人学級をいまこそと署名などに取り組んでいる。9月は平和の取り組みも頑張りたい。

○**京都市職労** 京都市は、行財政審議会を開催し、総リストラ計画を議論し始めた。2034年にこれまでの大規模工事などの市債の返還時期が来る、それまでに何とかしなければ、ということがリストラの理由だという。国の基準以上の制度はすべて、国並みに切り下げるという話だ。これを許せば、福祉の後退が始まる。7月末に組合として交渉を行った。問題を市民に知っていただくことが大事と、全戸配布ビラも計画中。福祉の後退を許さない、大きな運動を作っていきたい。

○**京障連** 最近またしても、こどもに関わる事件が起きた。ALS事件も起きた。人ごとではない。新型コロナウイルス感染症で休校だったが、こどもたちはしんどくて大変だ。教育は父母、保護者に丸投げ。リコーダーの宿題は、ビデオを見なさいと。社保協こども部会で、「不登校」をテーマにシンポジウムを10月11日に福祉ひろばで開催する。ぜひ参加してください。



○**北区社保協** ずっと取り組んできたこども食堂がコロナで中止になっていた。6月からフードパントリーとして、食材を配布した。こども食堂でつながっている横のつながりが生きた。定額給付金10万円をカンパしたいという申し出があり、北区とも相談して、こども食堂で使い方を考えている。

○**医労連** コロナウイルス感染症による医療崩壊、マスク不足、過労による職員の免疫力低下、なんともいえない誹謗中傷などの問題が起きた。プライベートの時間を削り奮闘している仲間がいる。提起されている「いのちの署名」に本格的に取り組む。11月5日の統一行動で大奮闘をして、医師・看護師・介護職員の大幅増員などを実現させたい。

新型コロナ感染拡大の中、 すべての人の権利が守られる社会の実現をめざそう

昨年からはまった新型コロナウイルス感染症は、世界でも日本でも、市民のいのち・生活・雇用に重大な影響を与えつづけています。

本当ならば、危機的な状況に置かれている市民の安心と安全を政治が取り戻さなければならないはずなのに、安倍政権は、使いづらいアベノマスクの配布、二転三転し、しかも大幅に支給が遅れた特別定額給付金、学校の一斉休校、GoTo トラベルなど、市民要求とは大幅に食い違う施策を繰り返しました。

これは、モリカケ問題や桜を見る会、公文書改ざん・隠蔽・廃棄、黒川検事長の定年延長閣議決定、河井夫妻買収事件などにみられるように、市民の生活、市民の目線での政治ではなく、政治の私物化を進めた末路でした。

しかも、安倍政権は、憲法違反の戦争法や特定機密保護法・共謀罪法の強行採決、辺野古基地建設の埋め立て・土砂投入強行など、この国の平和と民主主義を踏みにじってきました。

そして、2度にわたる消費税増税や生活保護連続改悪、医療・介護・年金など大改悪をすすめ、労働法制改悪も推進してきた7年8ヶ月でした。

8月28日に健康を理由に安倍首相は、辞任を表明しましたが、次の自民党総裁有力候補の菅氏は、安倍政権の路線を引き継ぐとして、「第3次安倍内閣」たらんとしています。

安倍政権後、だれが首相になろうとも、「安倍政治」を引き継ぐならば、市民の困難は解決しません。市民の要求である、PCRなどの検査体制強化、医療機関や療養所の確保、保健所の強化、感染防止用具の確保、保育所や学校・介護・障害施設などの人材確保や経営支援などを進めること。全世代型社会保障や生活保護改悪などをただちに中止し、消費税引き下げを行うべきです。

新型コロナウイルス感染症は、中小企業や業者、非正規雇用労働者、学生、シングルマザーや老老介護の夫婦など、経済的基盤が弱かったり、社会的弱者と言われる人たちの暮らしを一層困難に陥れました。格差と貧困が拡大しました。

社会保障制度は、社会が困難に直面したとき、市民が厳しい状況に落ち込んだとき、人として生きる権利を保障するものです。安倍政権によって、困難になった市民が、新型コロナウイルス感染症によりさらに困難になっています。しかしその中でも、国保の傷病手当金制度や使いにくいとはいえ、各種助成金を実現させてきました。これは、私たちの成果です。こうした成果を一つひとつつなぎ、連帯し、共同の行動で権利としての社会保障を実現するために奮闘します。

私たちは、本日の第42回総会で提起された方針と職場や地域の豊かな実践を力に、「安倍政治」を終わらせるために共同を広げます。いっそう力をあわせましょう。

2020年9月10日

京都社会保障推進協議会第42回定期総会